

アルインコ株式会社

2026年3月期第2四半期 決算説明会

2025年 10月 30日

証券コード：5933

<https://www.alinco.co.jp/>



安心と豊かさを創る

トピックス	2
会社概要	4
2026年3月期第2四半期実績について	10
2026年3月期業績予想について	19
「中期経営計画2027」の進捗状況	24
資本コストを意識した経営の実現に向けて	31
社会課題への取り組み	35

◆ ブランドステートメントの制定

この度、弊社が掲げる理念や使命、価値観などを簡潔に表現し、アルインコブランドのアイデンティティを明確にするため、ブランドステートメントを2025年6月5日に制定いたしました。

このステートメントは、弊社の価値観や目指すべき方向性を示すものであり、今後の活動において重要な指針となります。会社全体で共有し理解し共感したうえで「安心と豊かさを創る」を当社ブランドステートメントとして制定いたしました。



[ALINCO BRAND]

それは人々に安全と安心を届ける品質の証
便利さと豊かさを生活に届ける創意工夫の証

1938年の創業以来、人々の声に真摯に耳を傾け
独創と進化を続け環境の変化に立ち向かってきた

品質を突き詰め、限界を突き抜け
より深く人のために役立ちたいという想いを胸に
より深く社会のために役立ちたいという願いを糧に
妥協することなく、お客様のニーズに対峙する

その先にある「信頼」を目指して
静かにたぎる「誇り」をたずさえて

◆ 組織変更を発表

技術開発本部を新たに設置いたしました。

当社は、2025年10月8日開催の取締役会において、2025年10月21日付で組織変更並びに取締役の異動を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 組織変更（2025年10月21日付）

- (1) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や新技術の活用、市場ニーズに基づいた新製品及びサービスの開発業務を加速させ、新ビジネスの創出を目指すべく、技術開発本部を新たに設置する。
- (2) 生産本部において、生産本部と技術開発本部に分割し、組織の専門性を高め、各業務の権限と責任を明確にし、円滑な業務運営をより一層強化する。



会社概要について

社名	アルインコ株式会社
上場市場	東証プライム（2022年4月4日移行）
創業	1938年
設立年月日	1970年7月4日
従業員数	連結 1,455名、単体 773名（2025年9月20日現在）
資本金	63億61百万円
発行済み株式数	21,039,326株
連結総資産	718億84百万円（2025年9月20日現在）
グループ会社	21社（国内11社、中国4社、タイ3社、ベトナム1社、インドネシア2社）
連結会計期間	3月21日～3月20日
会計基準	日本基準

1938年（昭和13年）	大阪において「井上鉄工所」を創業、自転車部品などの製造を行う
1970年（昭和45年）	「井上鉄工株式会社」設立
1983年（昭和58年）	社名を「アルインコ株式会社」に変更
1993年（平成 5年）	大阪証券取引所市場第二部に上場
2003年（平成15年）	中華人民共和国に現地法人を設立 し、アルミ製品の生産を開始
2006年（平成18年）	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年（平成24年）	タイ王国に現地法人を設立 し、仮設機材の生産・レンタル事業を開始 インドネシア共和国に現地法人を設立
2014年（平成26年）	東京証券取引所市場一部銘柄指定
2015年（平成27年）	東京本社を設置し、大阪本社との2本社制とする 兵庫第2工場を拡張し生産能力を増強 移動式昇降足場メーカーの (株)シッポ を子会社化
2016年（平成28年）	測量・レーザー機器メーカーの エス・ティ・エス(株) を子会社化 ベトナム社会主義共和国に現地法人を設立
2017年（平成29年）	物流関連製品メーカーの 双福鋼器(株) を子会社化（51%の株式を取得）
2018年（平成30年）	アルミブリッジメーカーの 昭和ブリッジ販売(株) を子会社化
2020年（令和 2年）	双福鋼器(株)を完全子会社化
2021年（令和 3年）	プリント配線板メーカーの 東電子工業(株) を子会社化 金型製作からプレス加工までの一貫生産を行う (株)ウエキン を子会社化
2022年（令和 4年）	東京証券取引所の市場再編に応じて プライム市場に移行

経営方針 ニッチマーケットでトップ企業に

コア事業

建設機材関連

新型足場アルバトロス

中高層市場シェア **No.1**

大手ゼネコン採用率 **No.1**

取扱アイテム数 **No.1**



アルミ朝顔・吊り足場

市場シェア **No.1**



レンタル関連

建設機材関連事業と連携して事業展開

住宅機器関連

アルミ昇降機器

量販店シェア **No.1**



農業機材



高所作業台



フィットネス小物



ホームフィットネス機器

市場シェア **No.1**



業務用フィットネス機器



電子機器関連

特定小電力無線機

無線機オプション

アイテム数 **No.1**

デジタル消防受令機
車載型デジタル簡易無線機

市場シェア **No.1**

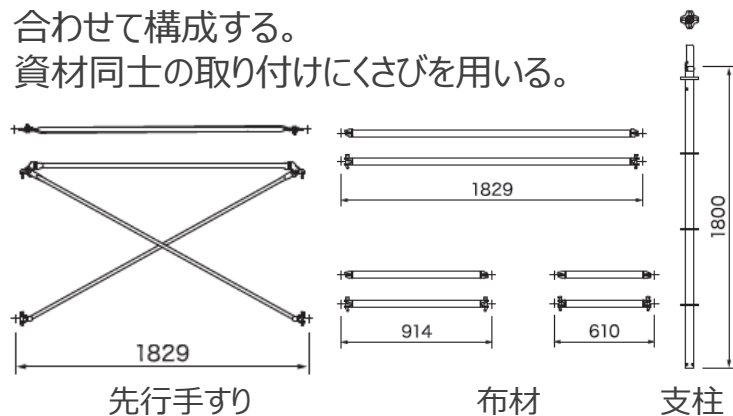


新型足場『アルバトロス』とわく組足場の違いについて

新型足場『アルバトロス』とは、従来のわく組足場に代わる次世代の足場。

今後＜新型足場＞

支柱、先行手すり、布材等の独立した資材を組み合わせて構成する。
資材同士の取り付けにくさびを用いる。



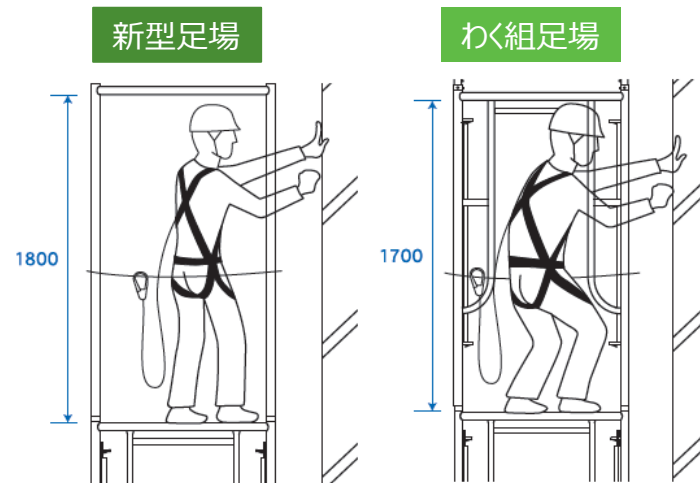
施工性大幅アップで作業コスト削減

足場設置コスト比較表 (2015年 大手レンタル会社のデータによる)

	アルバトロス	枠組+先行手すり枠
労務費	約50%減	
資材費	約5%増	
運搬費	約40%減	
総費用	約25%減	

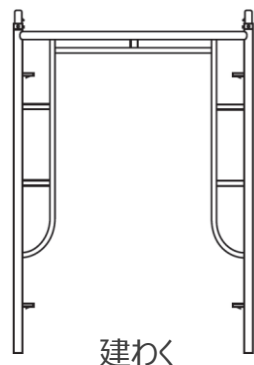
(現場条件等により異なる場合があります)

作業スペース拡大

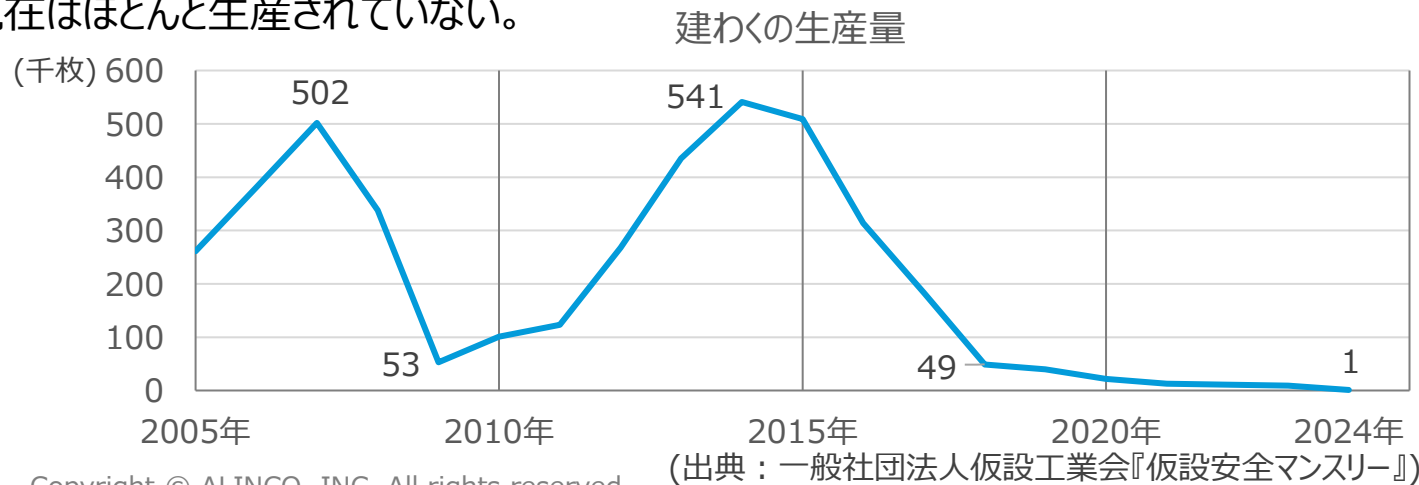


従来＜わく組足場＞

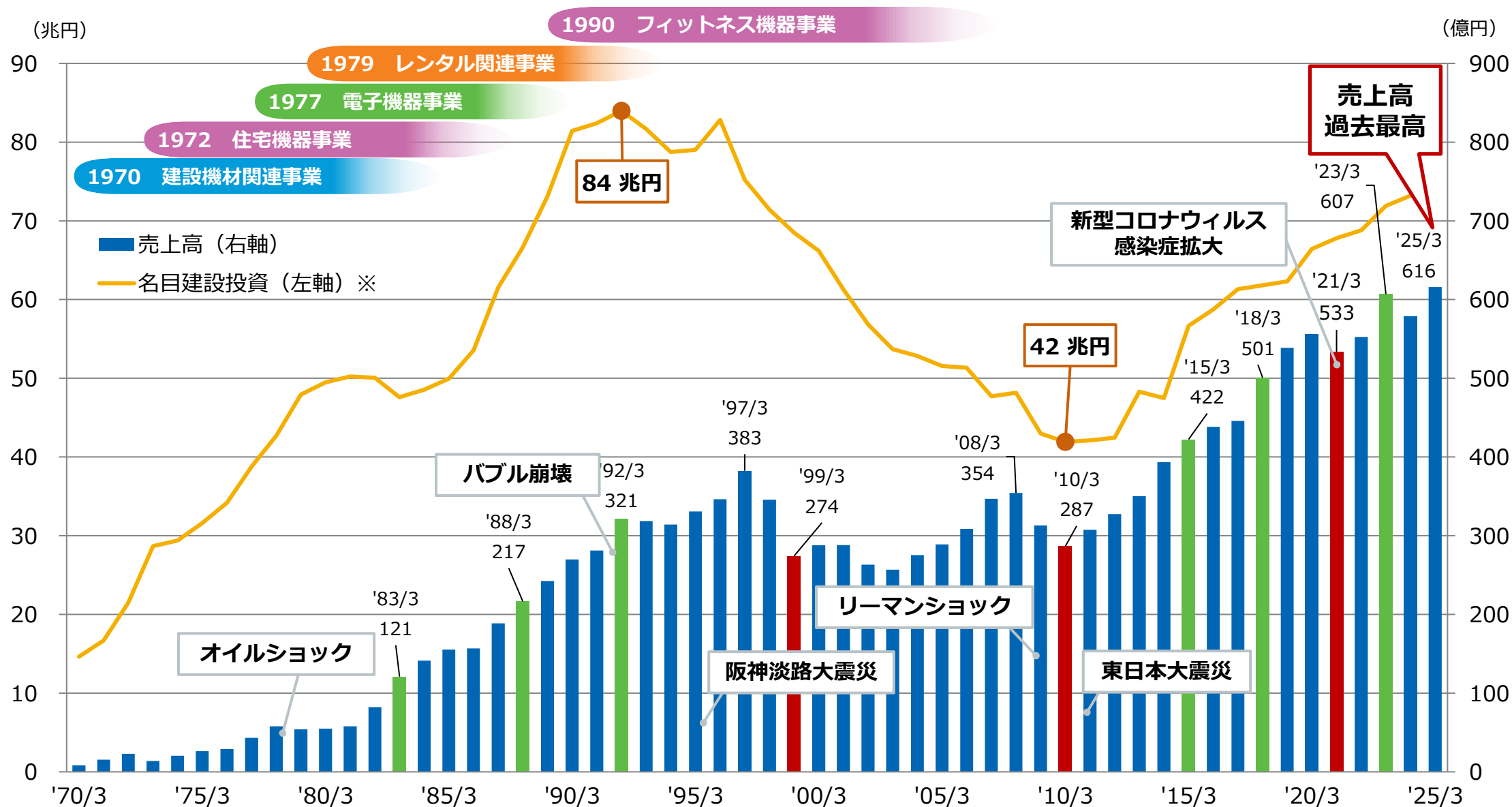
四角い建わくに、パイプ等をクランプで固定し、積み上げて構成する。



建わくの生産量は2014年の54.1万枚をピークに急速に減少し、
現在はほとんど生産されていない。



設立からの売上高推移



※出典：国土交通省「令和6年度 建設投資見通し」



2026年3月期第2四半期業績について

2026年3月期第2四半期 連結業績

- ✓売上高は、前年同期比3.0%増と堅調に推移した。
- ✓営業利益は、人件費等の増加から販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期比4.4%減。経常利益は、同3.6%減となった。
- ✓また、親会社株主に帰属する中間純利益においても、特別利益が前年同期比1.7億円減少したことなどにより、同10.8%減となった。

(単位：百万円)

	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	2026年3月期 2Q		2026年3月期 通期	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	前年同期比 増減額 (増減率)	予想 (売上比)	2Q進捗率
売上高	29,230 (100.0%)	30,822 (100.0%)	31,748 (100.0%)	+926 (+3.0%)	63,500 (100.0%)	50.0%
営業利益	1,367 (4.7%)	1,313 (4.3%)	1,256 (4.0%)	△57 (△4.4%)	3,100 (4.9%)	40.5%
経常利益	2,103 (7.2%)	1,474 (4.8%)	1,421 (4.5%)	△52 (△3.6%)	3,300 (5.2%)	43.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,468 (5.0%)	1,029 (3.3%)	918 (2.9%)	△110 (△10.8%)	2,180 (3.4%)	42.1%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

2026年3月期第2四半期 セグメント情報

- ✓建設機材セグメントでは、売上高は増加したものの、利益率の低い製品の販売が多くを占めたことから、セグメント利益は減少した。
- ✓レンタルセグメントでは、首都圏を中心に「アルバトロス」をはじめとした主要な製品群の稼働率が堅調に推移したものの、関西圏で工事の着工や進行調整による足踏み感が生じたことから、売上高はやや減少。損益面では、仮設機材レンタル会社の”購買からレンタルへ”の動向に対応すべく積極的なレンタル資産への投資を継続していることから減価償却費が増加し、セグメント利益は減少した。
- ✓住宅機器セグメントでは、米不足による自家用米備蓄ニーズから玄米保冷庫の販売や、子会社(株)シップの高所作業台の販売が堅調に推移。また、フィットネス関連製品も比較的高額品に販売回復の傾向が生じ、新製品をタイムリーに発売した結果、売上高が増加した。
- ✓電子機器セグメントでは、消防無線の更新需要が本格化し無線機が前年同期比205.5%増となり、売上高を牽引した。

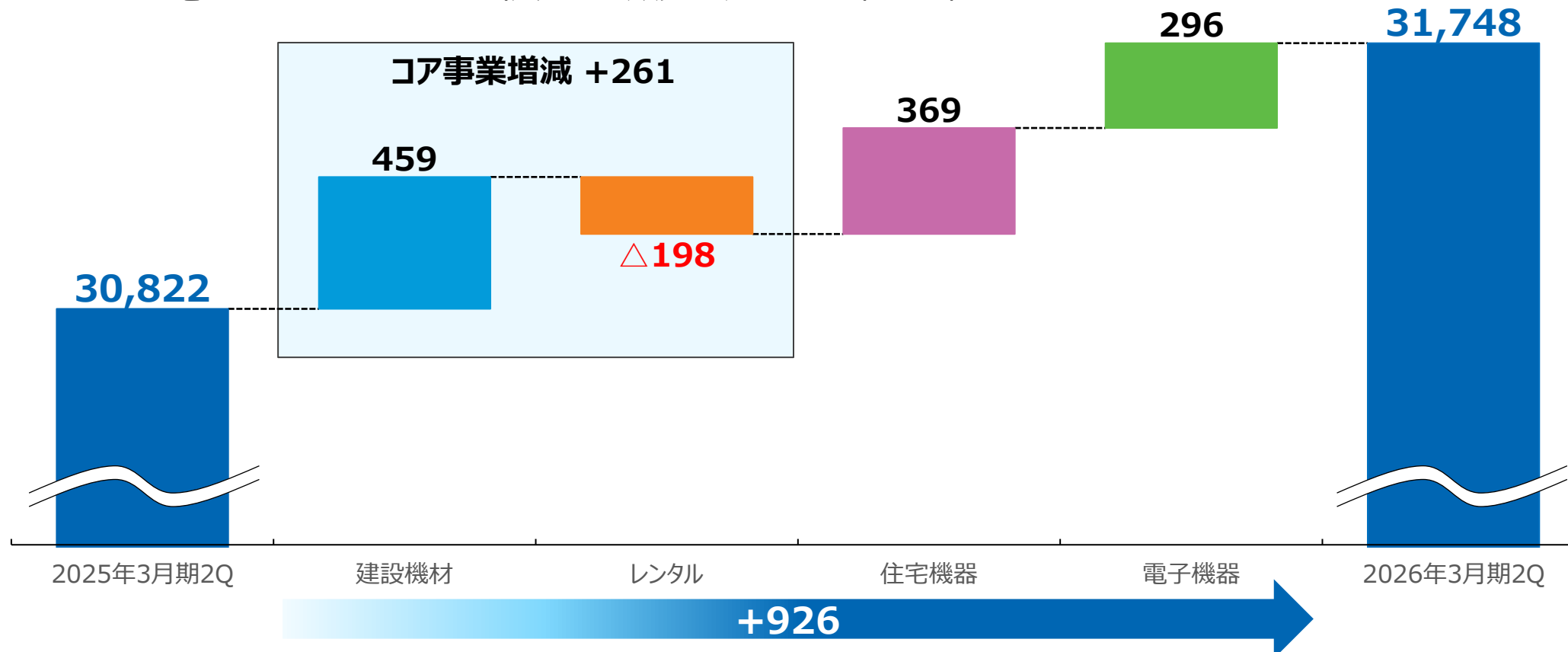
(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	2026年3月期 2Q		2026年3月期 通期	
	実績	実績	実績	前年同期比 増減率	予想	2Q進捗率
建設機材関連	10,853 1,323	12,495 1,328	12,955 1,009	+3.7% △24.0%	23,800 2,053	54.4% 49.1%
レンタル関連	8,766 449	9,025 759	8,827 577	△2.2% △24.0%	18,750 1,454	47.1% 39.7%
住宅機器関連	6,939 △196	6,896 △256	7,265 △79	+5.4% －	15,100 △310	48.1% －
電子機器関連	2,670 0	2,404 △325	2,700 △239	+12.3% －	5,850 △97	46.2% －
調整	－ 525	－ △31	－ 153	－ －	－ 200	－ －
全社合計	29,230 2,103	30,822 1,474	31,748 1,421	+3.0% △3.6%	63,500 3,300	50.0% 43.1%

2026年3月期第2四半期 セグメント別売上高増減

- ✓コア事業は、仮設機材レンタル会社による“購買からレンタルへ”の動きが継続しているものの、一部では将来の建設計画を見据えて計画的に購買を検討する兆しも見え始め、主力製品の「アルバトロス」が売上高増加を牽引し、前年同期比5.4億円増となった。また、物流関連製品の販売が同0.8億円減となり、建設機材セグメントとしては同4.5億円増となった。一方、レンタルは関西圏で工事の着工や進行調整による足踏み感が生じたことから同1.9億円減となった。
- ✓住宅機器関連製品は前年同期比0.6億円増、フィットネス関連製品は同3億円増となった。これにより、住宅機器セグメント全体では同3.6億円増となった。電子機器セグメントは、消防無線の販売増が寄与し、同2.9億円増となった。

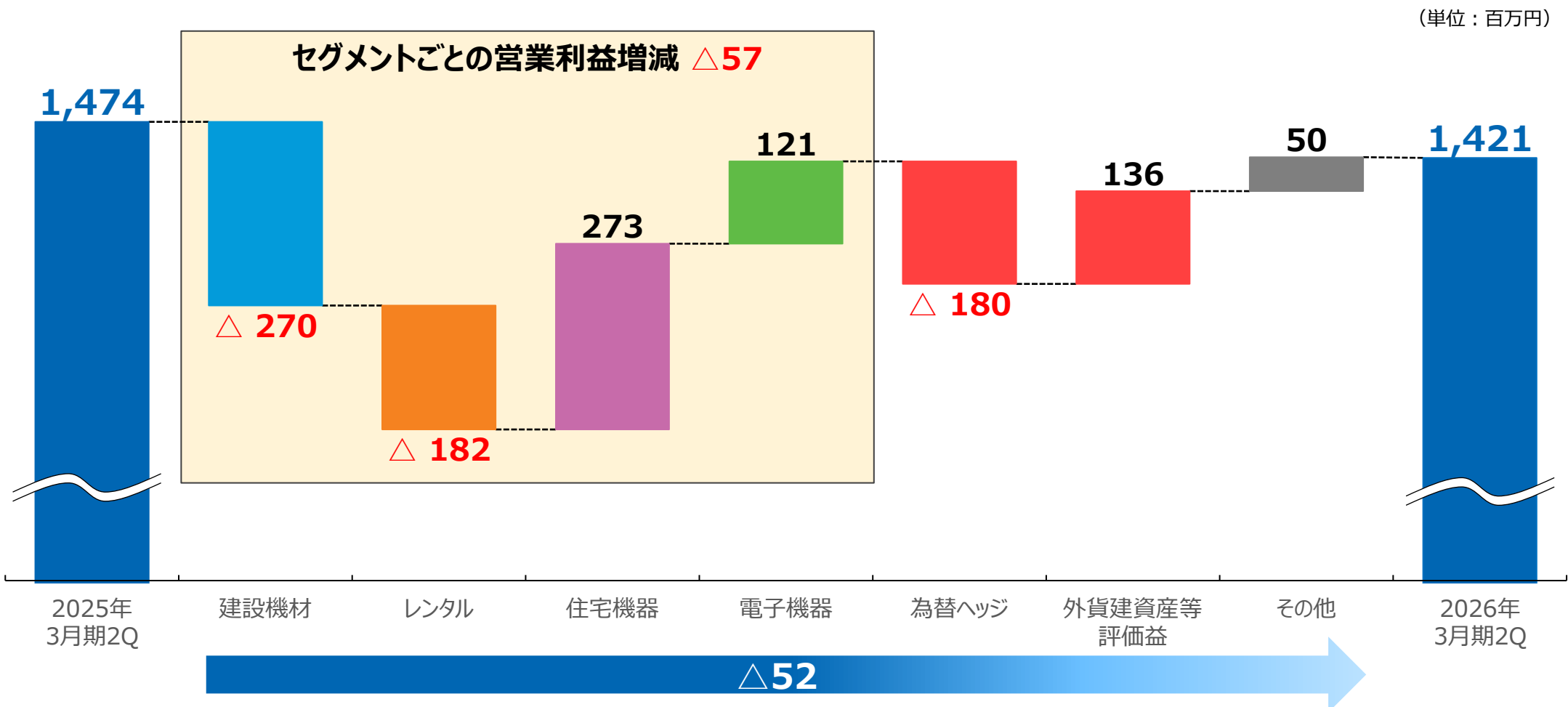
(単位：百万円)



(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

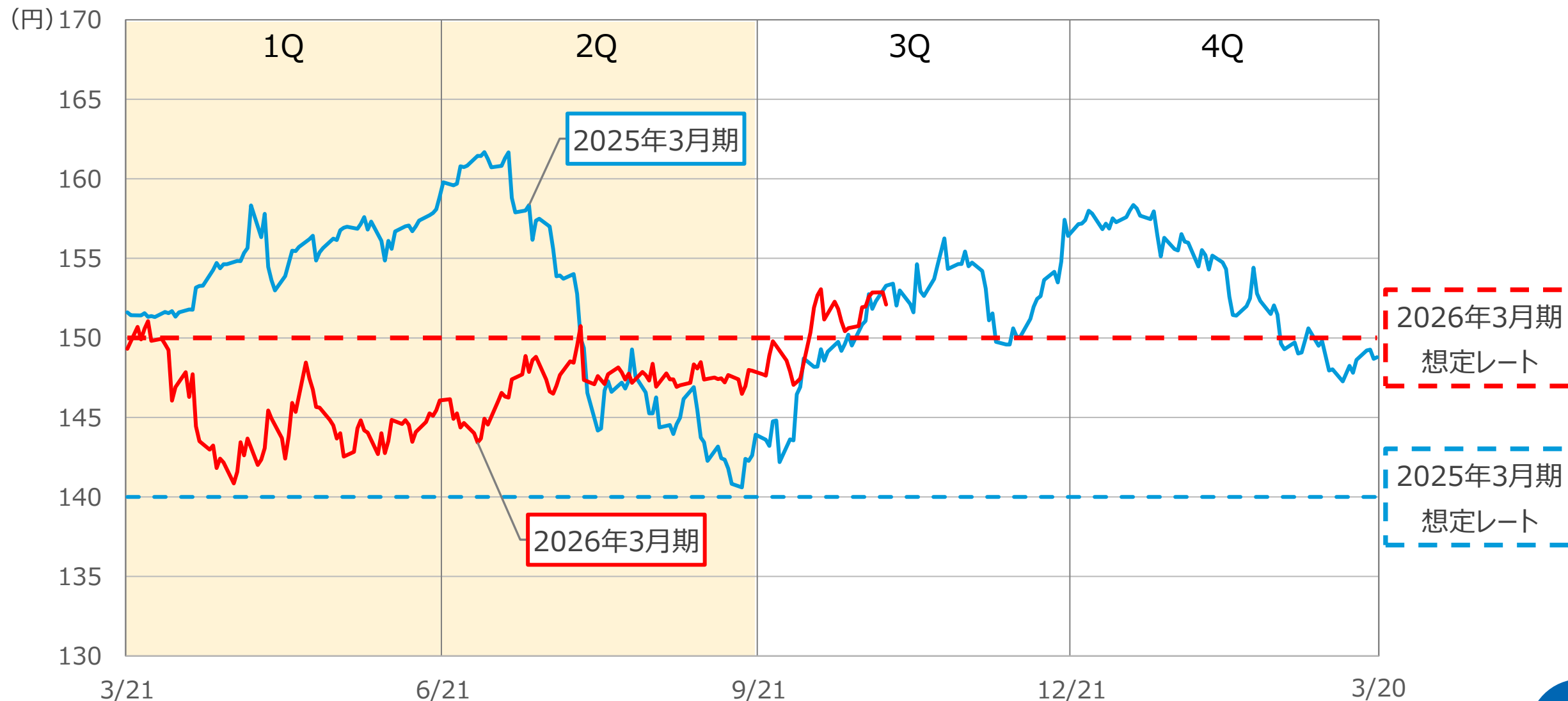
2026年3月期第2四半期 経常利益増減

- ✓営業利益は、住宅機器や電子機器セグメントの利益増加が建設機材やレンタルセグメントの利益減少を補い、前年同期比0.5億円減と小幅にとどまった。
- ✓経常利益は、為替相場がボックス圏で推移したことから、為替差損益の影響が縮小し、営業利益の減少幅と同様に前年同期比0.5億円減少した。



ドル／円相場の推移【前年同期比】

✓ドル円相場は総じて第2四半期までは前年同期に比べ円高で推移している。



《ご参考》ドル／円相場の推移【2022年3月期～現在】

- ✓ 過去4期でのドル/円相場は想定レートより円安で推移しており、営業利益のマイナス要因となっていたが、2026年3月期は総じて想定レートより円高で推移しており、営業利益のプラス要因となっている。



(単位：百万円)

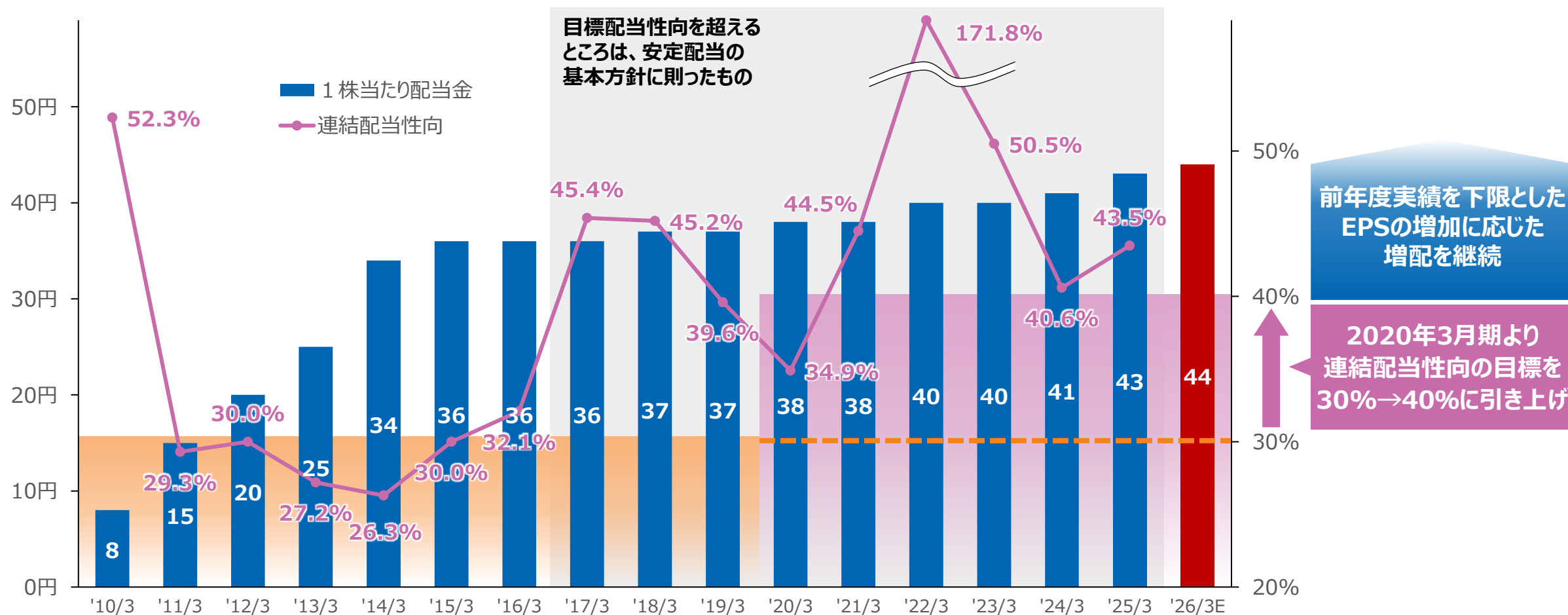
	2025年3月期	2026年3月期 2Q	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	前期比 増減額 (増減率)
流動資産	43,194 (60.9%)	43,787 (60.9%)	+592 (+1.4%)
固定資産	27,689 (39.1%)	28,097 (39.1%)	+408 (+1.5%)
資産合計	70,883 (100.0%)	71,884 (100.0%)	+1,001 (+1.4%)
流動負債	21,739 (30.7%)	20,961 (29.2%)	△778 (△3.6%)
固定負債	17,149 (24.2%)	18,706 (26.0%)	+1,556 (+9.1%)
負債合計	38,888 (54.9%)	39,667 (55.2%)	+778 (+2.0%)
純資産	31,994 (45.1%)	32,217 (44.8%)	+222 (+0.7%)
負債・純資産合計	70,883 (100.0%)	71,884 (100.0%)	+1,001 (+1.4%)
自己資本比率	45.1%	44.8%	△0.3ポイント
D/Eレシオ	0.81倍	0.83倍	－

主な増減要因(百万円)	
流動資産	
受取手形・売掛金	+1,210
たな卸資産	△731
固定資産	
レンタル資産投入	+718
レンタル資産減価償却費	△480
純資産	
親会社株主に帰属する 中間純利益	+918
配当金の支払	△438

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

株主還元・配当方針

- ✓ 安定的な配当を基本方針とし、**連結配当性向40%**を目標
- ✓ 「中期経営計画2027」期間中(2025年3月期～2027年3月期)については、前年度実績を下限として一株当たり配当額を利益成長に応じて増加させる**累進配当**を実施
- ✓ 上記方針のもと、2026年3月期の配当は前期比1円増の1株あたり44円を予定



The background of the slide is a high-angle, aerial view of a city skyline. The buildings are represented as 3D rectangular blocks of varying heights and widths, all rendered in a light blue, semi-transparent style. The perspective is from a high altitude, looking down at the city. The buildings are densely packed in some areas and more spread out in others. The overall color scheme is a monochromatic light blue, giving it a clean, modern, and futuristic feel. The text is centered over the middle of the image.

2026年3月期業績予想について

✓通期業績予想に対する進捗は、売上高は50.0%と順調であるが、利益項目はやや遅れが生じているため、下期に積み上げを図っていく。

(単位：百万円)

	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 実績 (前期比増減率)	2026年 3月期 予想 (前期比増減率)	2026年3月期 進捗	
				2Q 実績	進捗率
売上高	57,876	61,601 (+6.4%)	63,500 (+3.1%)	31,748	50.0%
営業利益	1,781	2,196 (+23.2%)	3,100 (+41.2%)	1,256	40.5%
経常利益	2,879	2,678 (△7.0%)	3,300 (+23.2%)	1,421	43.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,988	1,959 (△1.4%)	2,180 (+11.2%)	918	42.1%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

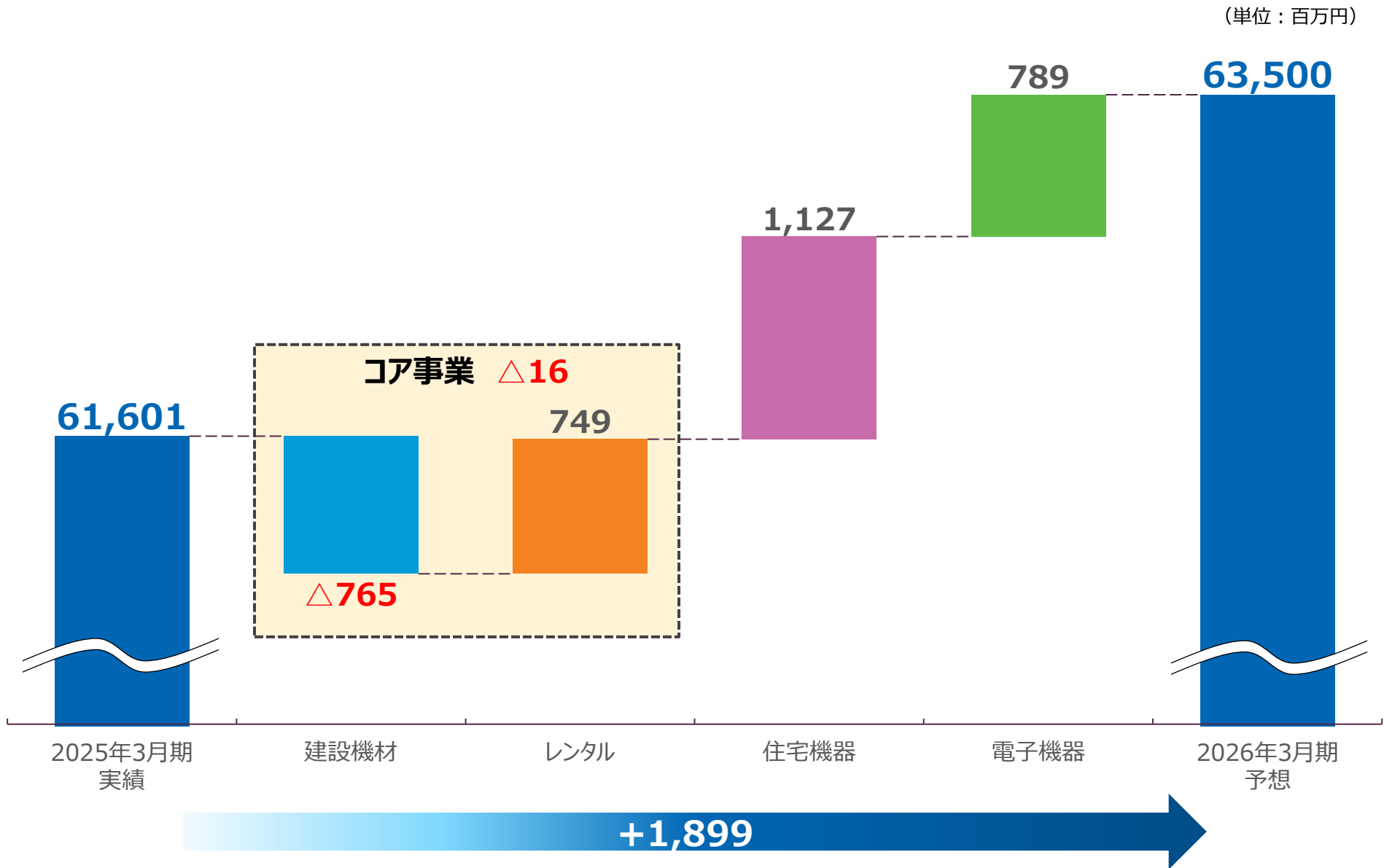
2026年3月期 セグメント別業績予想

- ✓建設機材セグメントは、上期に引き続き主力製品の「アルバトロス」が売り上げを牽引するほか、高粗利のアルミ製品の拡販強化を行う計画。
- ✓レンタルセグメントは、低層用は引き続き堅調に推移。中高層用は、上期に足踏み感の生じていた関西圏の稼働率の上昇を見込む。
- ✓住宅機器セグメントは、上期に引き続き玄米保冷庫や子会社(株)シップの高所作業台の販売が堅調。フィットネス関連製品も比較的高額品に販売回復の傾向が続く。また、新ブランド「FLATS」の商品発売や業務用フィットネス機器の営業展開推進により売上増加を図る。
- ✓電子機器セグメントは、消防無線の買い替え需要が活発化。加えて主力の特定小電力トランシーバーの販促に取り組む。

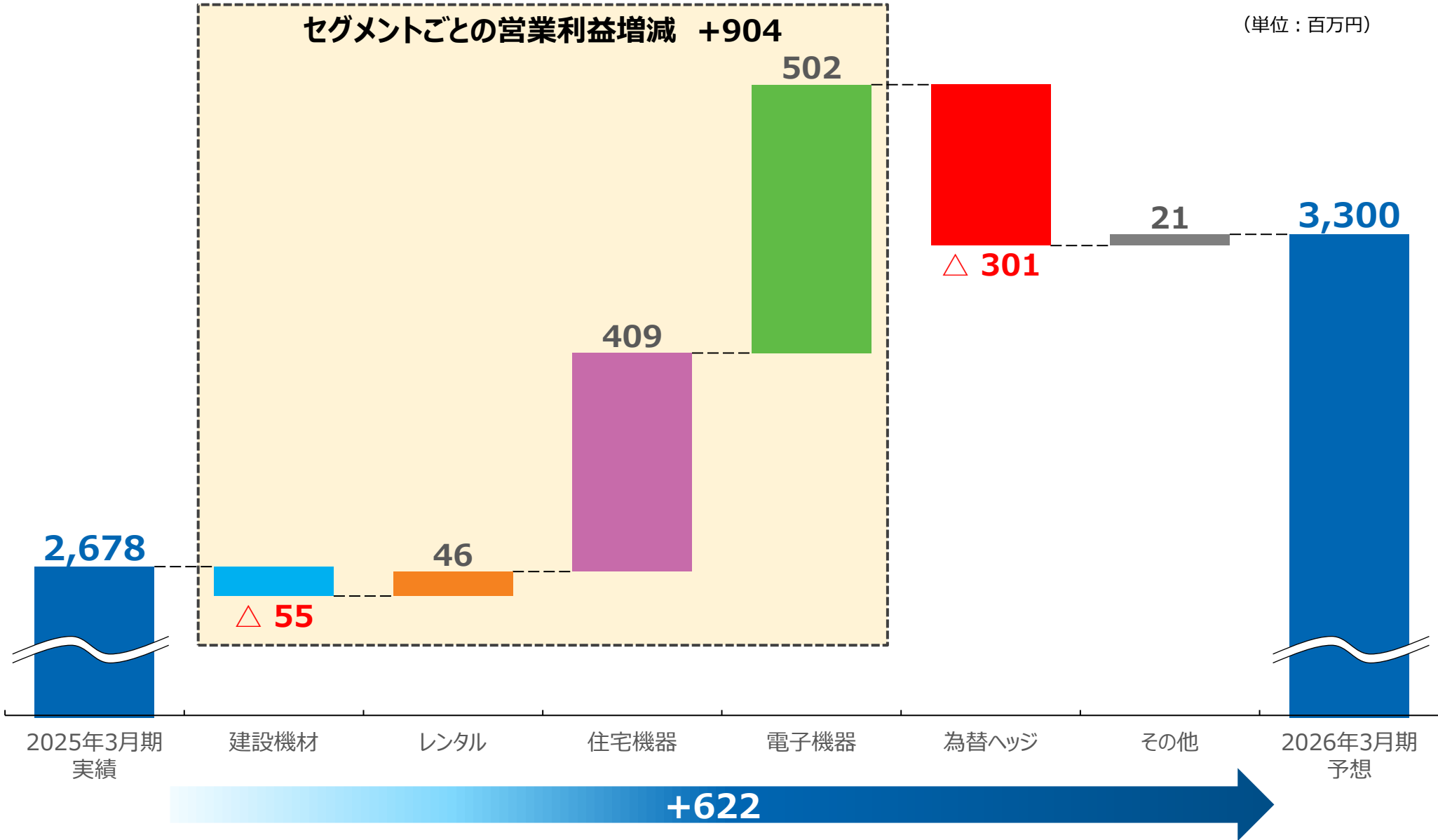
(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期		2026年3月期 進捗	
	実績	実績	予想	前期比増減率	2Q 実績	進捗率
建設機材関連	21,829 2,514	24,565 2,212	23,800 2,053	△3.1% △7.2%	12,955 1,009	54.4% 49.1%
レンタル関連	17,607 383	18,001 1,407	18,750 1,454	+4.2% +3.3%	8,827 577	47.1% 39.7%
住宅機器関連	13,274 △462	13,973 △523	15,100 △310	+8.1% －	7,265 △79	48.1% －
電子機器関連	5,164 △65	5,061 △534	5,850 △97	+15.6% －	2,700 △239	46.2% －
調整	－ 509	－ 115	－ 200	－ －	－ 153	－ －
全社合計	57,876 2,879	61,601 2,678	63,500 3,300	+3.1% +23.2%	31,748 1,421	50.0% 43.1%

2026年3月期 セグメント別売上高増減予想



2026年3月期 経常利益増減予想





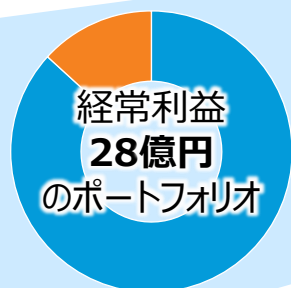
「中期経営計画2027」進捗状況

各事業が高い収益力をもち、バランスのよいポートフォリオの構築を目指す

中期経営計画2027

中長期の飛躍に向けて
収益基盤を再構築

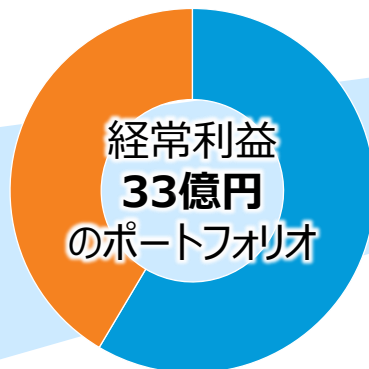
2024年3月期 (実績)
売上高578億円



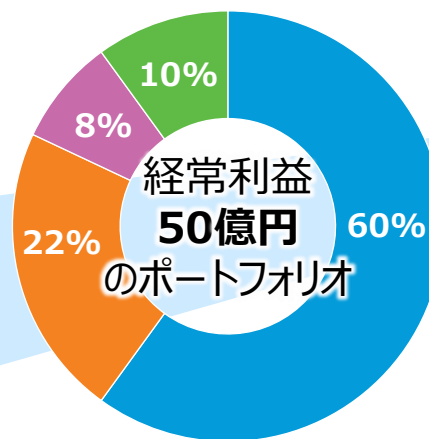
2025年3月期 (実績)
売上高616億円



2026年3月期 (予想)
売上高635億円

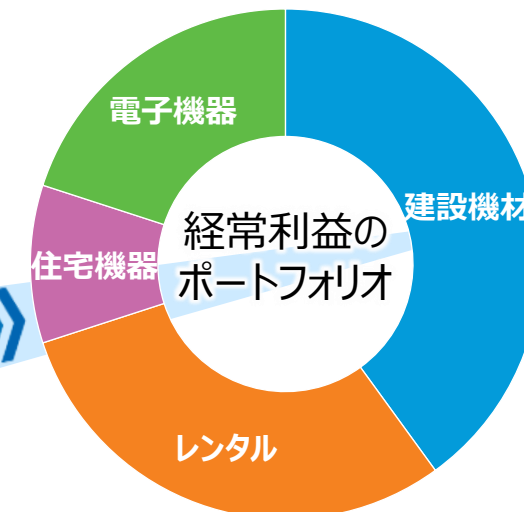


2027年3月期 (計画)
売上高680億円



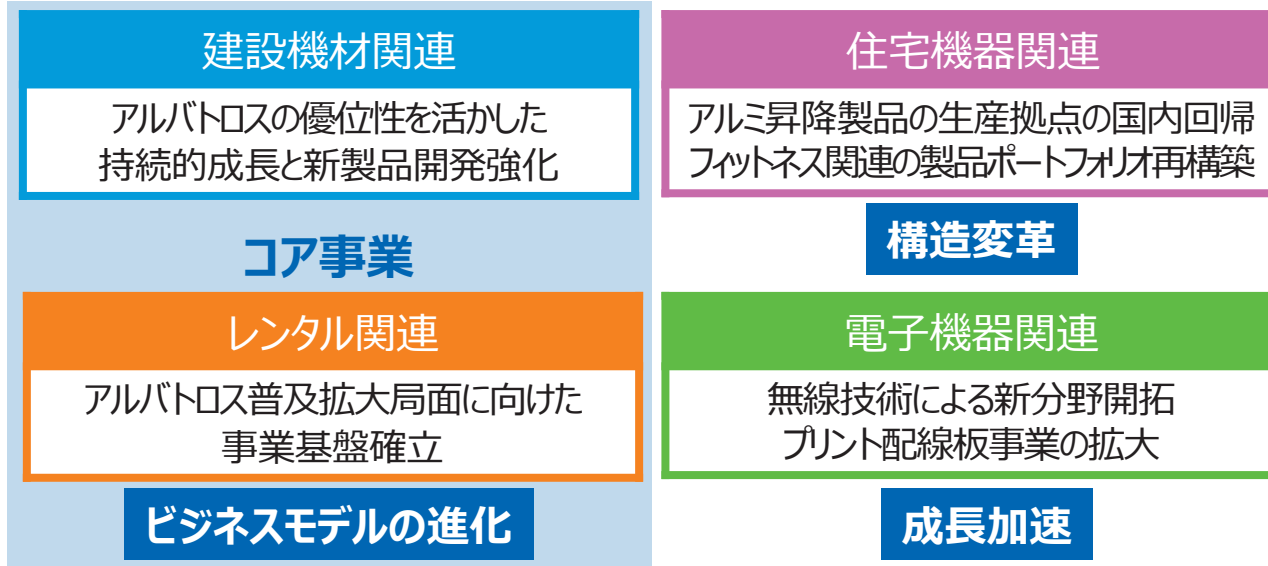
■ 建設機材 ■ レンタル ■ 住宅機器 ■ 電子機器

長期的に目指す姿
売上高1,000億円



各事業が高い収益力を持った
バランスのよいポートフォリオ

Point 01 コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築



Point 02 資本コストや株価を意識した経営の実現 PBR1倍達成に向けた取り組み

$$\text{PBR (株価純資産倍率)} = \text{ROE (自己資本利益率)} \times \text{PER (株価利益率)}$$

0.67倍* 6.8% 9.92倍*

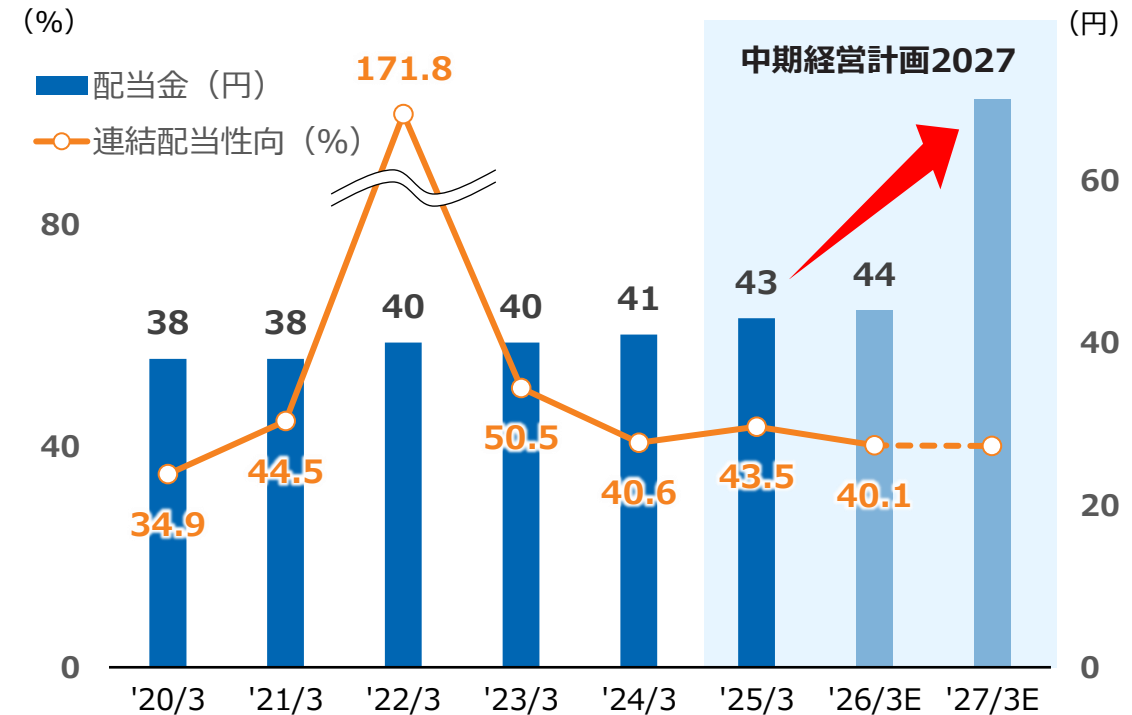
目標 **1.0倍以上** **9%以上** **17倍以上**

*2025年9月20日時点

Point 03 連結配当性向目標40%に加え 累進配当を実施

株主還元・配当方針

連結配当性向40%目標 + 累進配当



✓中期経営計画2027の目標達成に向け、仕入コストの削減や販路の拡大、新製品の開発に注力し利益率を高めて、決算予想の数値を最低限のコミットとし売上げ・利益の積み上げを図る。

(単位：百万円)

	2025/3 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026/3 予想 (2027年3月期 目標達成率)	中期経営計画2027 2027/3 目標	2026/3予想と 目標値の差
売上高	61,601 (90.6%)	63,500 (93.4%)	68,000	△4,500
経常利益	2,678 (53.6%)	3,300 (66.0%)	5,000	△1,700
経常利益率	4.3%	5.2%	7.4%	△2.2pt
ROE	6.3%	6.8%	9.0%	△2.2pt
自己資本比率	45.1%	47.0%	45.0%	+2.0pt

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

セグメント別業績目標

- ✓コア事業は“購買からレンタルへ”のニーズ変化に伴い、建設機材関連が少々停滞するがレンタル関連で補完する。
- ✓住宅機器関連のフィットネス事業は、利益率の高い業務用大型機器の拡販や、小物の新商品を多数発売することで増収増益を計画。
- ✓電子機器関連は、主力の特定小電力トランシーバーの新製品投入や販路拡大、今後継続することが想定される消防無線の買い替え需要により増収増益を図る。また、プリント配線板製造子会社の東電子工業は、設備増強による得意先の多様化により売上高増を計画。

(単位：百万円)

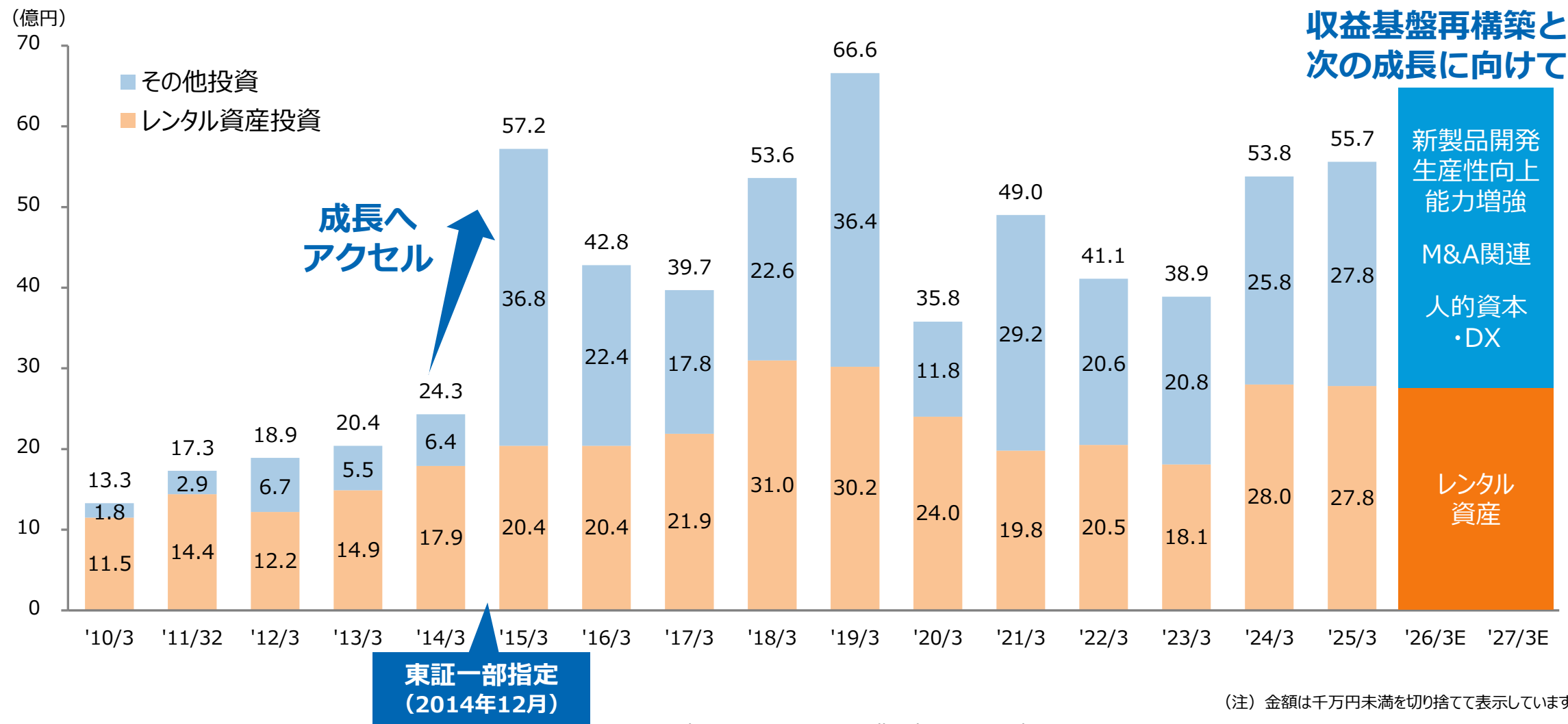
コア事業

建設機材関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
売上高	24,565 (98.7%)	23,800 (95.6%)	24,900
セグメント利益	2,212 (73.7%)	2,053 (68.4%)	3,000
利益率(%)	9.0%	8.6%	12.0%
レンタル関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
売上高	18,001 (94.7%)	18,750 (98.7%)	19,000
セグメント利益	1,407 (127.9%)	1,454 (132.2%)	1,100
利益率(%)	7.8%	7.8%	5.8%

住宅機器関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
売上高	13,973 (83.2%)	15,100 (89.9%)	16,800
セグメント利益	△523 (-)	△310 (-)	400
利益率(%)	-	-	2.4%
電子機器関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
売上高	5,061 (69.3%)	5,850 (80.1%)	7,300
セグメント利益	△534 (-)	△97 (-)	500
利益率(%)	-	-	6.8%

年度ごとの投資の状況

- ✓ コア事業のビジネスモデル進化に向けてレンタル資産への積極投資を継続
- ✓ 次の成長に向けたM & Aのリサーチと新製品開発投資を強化



中期経営計画投資額

- ✓ 新製品開発に関する投資を継続強化
- ✓ 人的資本・DXに関する投資を大幅に増額

	中期経営計画 2027 (2025年3月期～ 2027年3月期)	2025年3月期 実績	計画に対する 進捗率	
レンタル資産投資	70億円	27.8億円	39.7%	● 新型足場のシェア拡大のための積極投資
新製品開発投資 生産性向上・ 能力増強投資	55億円	24.7億円	44.9%	● 製品の高付加価値化に向けた開発投資 ● 機材センターの整備能力向上投資 ● 製造工程の自動化投資
M&A関連投資	30億円	0.8億円	2.7%	● ニッチトップの強みを持ち、既存事業とのシナジーが期待できる企業の買収やアライアンス構築
人的資本・ DX投資	10億円	2.3億円	23.0%	● 高度プロフェッショナル人材採用 ● 社内システムのスリム化、データプラットフォームの整備、業務の自動化・省人化
合計	165億円	55.7億円	33.8%	

(注) 金額は千万円未満を切り捨てて表示しています

An aerial, isometric view of a city skyline rendered in a light blue, wireframe-like style. The buildings are represented as 3D blocks of varying heights and shapes, creating a sense of depth and urban density. The overall tone is clean and modern.

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けて

中期経営計画2027におけるPBR1倍達成に向けた取り組み

- ✓ PBR1倍達成に向けてROEとPERを高める取り組みを最重要課題として推進
- ✓ 当社独自のビジネスモデルにおいて各セグメントの成長性を高めることにより、PERの向上ひいてはPBR向上を図る。

	PBR (株価純資産倍率) $\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$	ROE (自己資本利益率) $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$ 【会社の収益力】	PER (株価収益率) $\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$ 【投資家の期待値】
現状	0.67 (倍) (2025年9月20日時点)	6.8 (%) (2026年3月期予想)	9.92 (倍) (2025年9月20日時点)
目標	1.00 (倍) 以上	9.0 (%) 以上	17 (倍) 以上

①ROEの向上

- ・「中期経営計画2027」の実行による収益改善、業容拡大
- ・持続的なコア事業の成長と多角化事業の収益性改善
- ・M&Aによって外部の成長力を取り込み利益額を増加
- ・成長投資、人材、DXへの投資
- ・自己資本比率45%を目標とした成長と安定のバランスと、株主還元政策の実施

②成長期待を高める

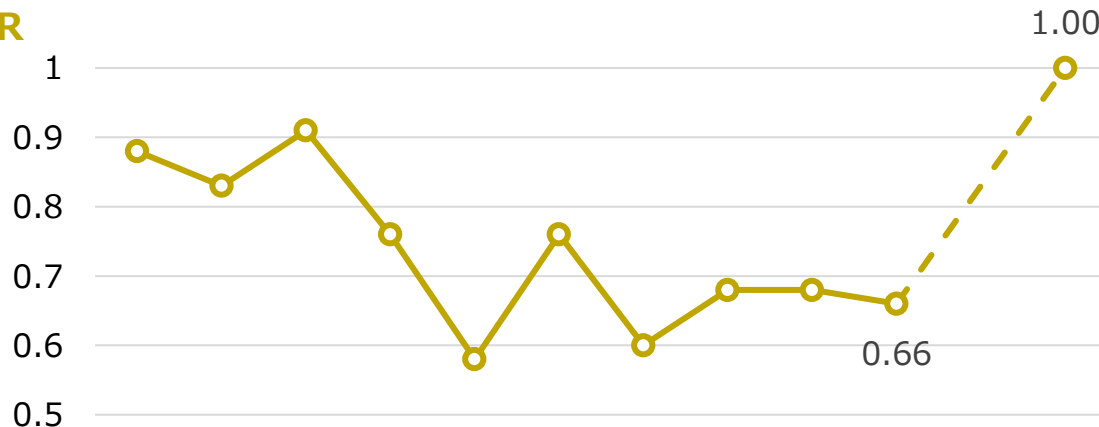
- ・各事業戦略の実行状況についてのタイムリーな情報開示
- ・成長分野/注力分野についての情報発信強化

③ディスカウント要因を解消する

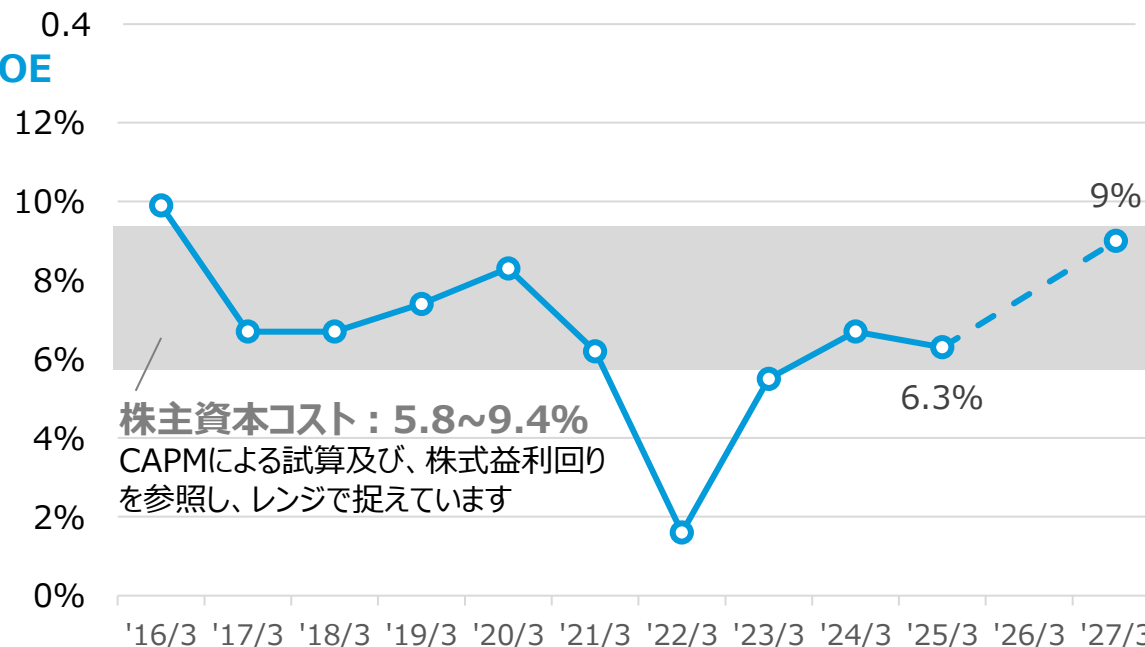
- ・外部環境に左右されにくい多角化事業の利益構造安定
- ・情報開示の機会均等による株主構成への配慮
- ・IR強化による株主・投資家との接点の拡大

PBR1倍割れの主な原因はコア事業以外のセグメント利益率低下によるROEの低迷

PBR



ROE

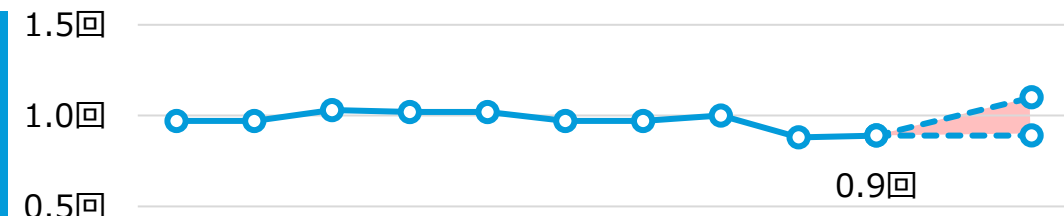


- 円安による仕入コスト増加によって、海外仕入比率の高い住宅機器関連事業の利益率が低下
- レンタル事業への投資による減価償却負担や積極的なM&Aによるのれん償却負担が会計上の利益を圧迫

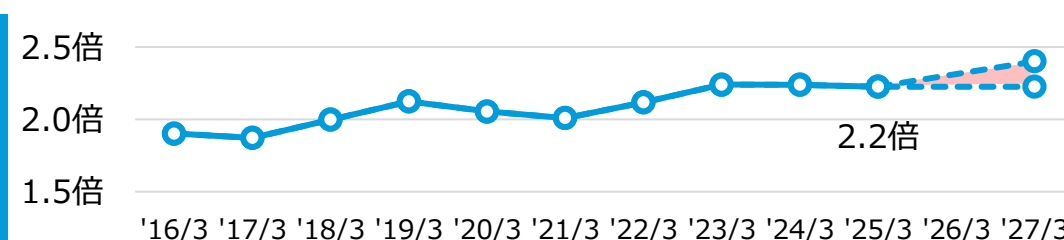
当期純利益率



総資産回転率



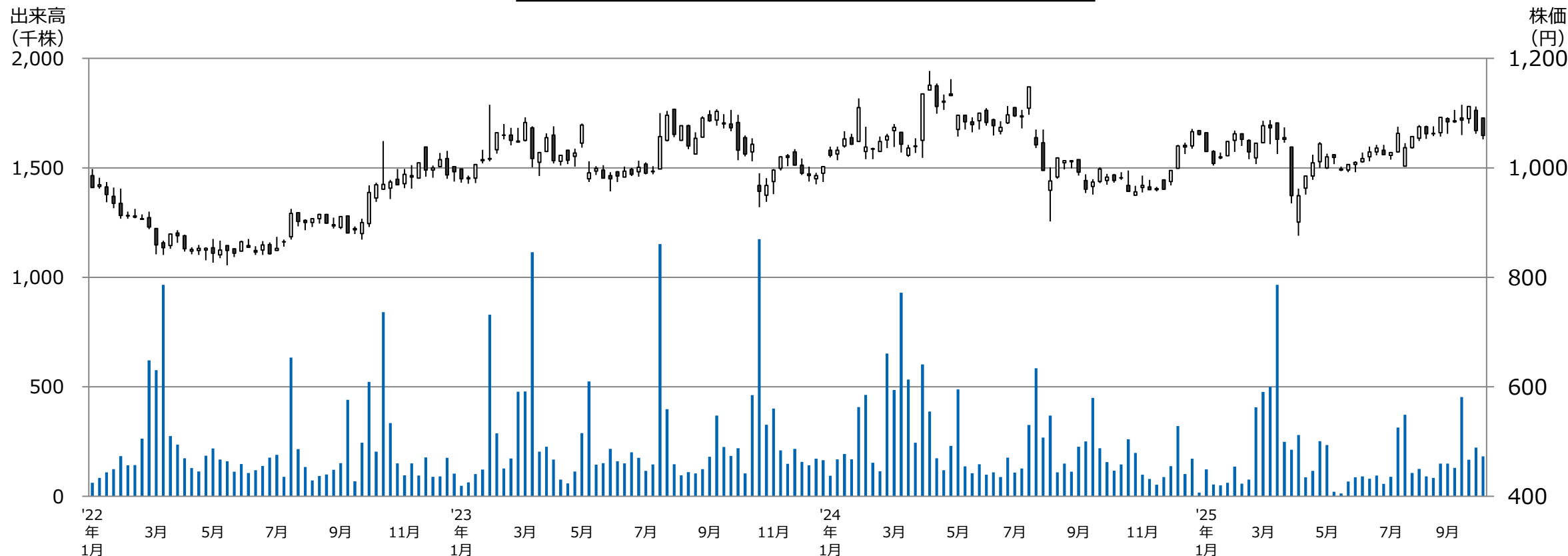
財務レバレッジ



$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$

ROE = 当期純利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ

終値 1,032円 (2025年10月29日現在)



配当利回り (予想)

4.26%

純資産倍率 (PBR)

0.64倍

株価収益率 (PER)

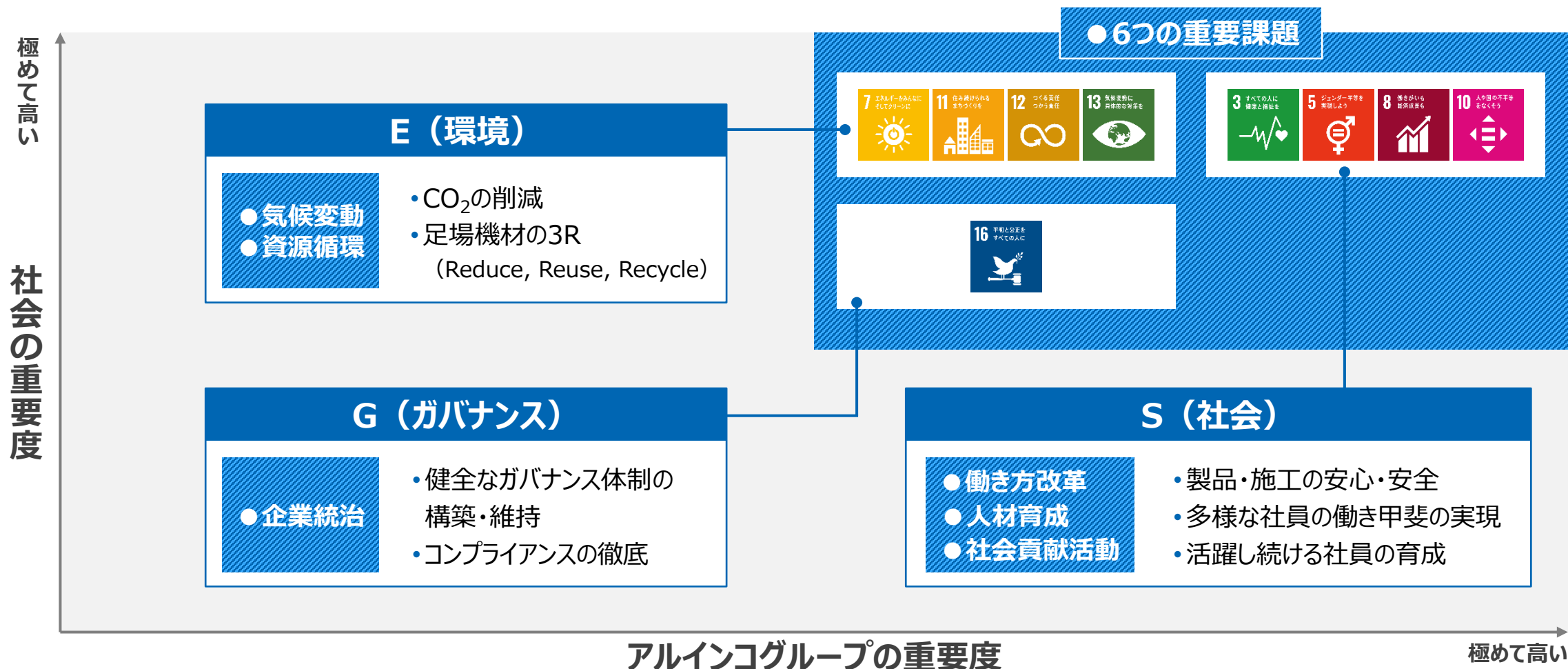
9.43倍

An aerial, isometric view of a city layout. Buildings are represented as 3D rectangular blocks of varying heights and widths, arranged in a grid-like pattern with some irregularities. The entire scene is rendered in a light blue color scheme with white outlines, giving it a clean, architectural feel. The perspective is from a high angle, looking down at the city.

社会課題への取り組み

重要課題（マテリアリティ）の特定

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するとともに、私たちの製品・サービスによって、持続可能な社会の実現に貢献します



アルインコグループの経営理念「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」

	E（環境）	S（社会）	G（統治）
経営上の重要課題	気候変動と資源循環 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を	働き方改革、人材育成 社会貢献活動 3 すべての人に 健康と福祉を 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう	企業統治 16 平和と公正を すべての人に
主な取り組み	事業活動を通じたCO₂排出量削減 ✓ グループ全体でのCO₂排出量算定 ✓ 主要な事業拠点での再生可能エネルギーの導入推進 建設用仮設機材の販売とレンタル事業を通じた資源循環への貢献 ✓ 限りある資源を有効に活用することで環境負荷の低減に貢献しています メンテナンス レンタル 建設機材の レンタル 返却	仮設機材の安全性向上を通じた労働安全衛生への貢献 2024 健康経営優良法人 Health and productivity 「働き方改革」 ✓ 労働時間の弾力的運用 ✓ 育児・介護との両立支援制度の充実 ✓ 技術継承と競争力強化のための多様な人材採用 ✓ 教育研修の拡充 ✓ 健康経営の推進 次世代に繋がる社会活動を支援 ✓ スポーツなどを通じた青少年育成支援に協賛 ✓ 地域スポーツの振興支援	コンプライアンスの徹底 ✓ 定期的な研修とアンケートによる意識の浸透 内部通報制度の充実 ✓ 匿名性を確保し取引先も包摂した外部窓口の設置と運用 内部管理体制 ✓ 社長直轄の3つの組織体が有機的に連携し、持続的な成長と持続可能な社会への貢献を両立 ・ 執行役員会議…取締役会の事業方針に基づき業務を執行 ・ リスクマネジメント委員会…リスクの点検、評価、対策などを管理・監督 ・ サステナビリティ委員会…重要課題を特定し、取り組みを推進

地域貢献活動



©Expo 2025

2025年日本国際博覧会
「大阪・関西万博」へ協賛
「運営参加ブロンズパートナー」として
トランシーバーを無償貸与

青少年育成支援活動



全日本少年硬式野球連盟

全日本
少年硬式野球連盟 「大阪エヴェッサ」



Bリーグ

GAMBASSIST



MY TOWN,
MY GAMBA

GAMBAssist



児童招待公演
「こころの劇場」

地域スポーツの振興・発展



日本プロサッカーリーグ
「V・ファーレン長崎」

障がい者自立支援活動



Paralym Art®
障がい者アートを応援しています

一般社団法人障がい者自立推進機構
「Paralym Art®（パリンアート）」

各種団体等に対する寄附

- 公益社団法人日本将棋連盟
関西将棋会館(大阪府高槻市)の建設
- 日本赤十字社
新型コロナウイルス感染症への医療活動資金

ふるさと納税

高槻市のふるさと納税返礼品を提供

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競業状況等、多くの不確実な要因による影響を受けます。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社 経理本部 IR室

大阪府中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

E-mail : alinco-ir@alinco.co.jp